

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,240,282,191	固定負債	815,724,201
有形固定資産	2,170,930,484	地方債	752,872,786
事業用資産	993,541,910	長期未払金	4,603,077
土地	679,137,115	退職手当引当金	57,373,169
立木竹	12,304	損失補償等引当金	305,284
建物	704,643,518	その他	569,885
建物減価償却累計額	-411,790,269	流動負債	98,014,654
工作物	75,593,458	1年内償還予定地方債	82,406,711
工作物減価償却累計額	-65,290,515	未払金	183,538
船舶	916,594	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-916,594	前受金	-
浮標等	3,035	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-140	賞与等引当金	5,828,245
航空機	1,778,700	預り金	9,302,303
航空機減価償却累計額	-1,778,700	その他	293,857
その他	4,075,650	負債合計	913,738,855
その他減価償却累計額	-3,805,326	【純資産の部】	
建設仮勘定	10,963,080	固定資産等形成分	2,365,530,259
インフラ資産	1,167,525,869	余剰分(不足分)	-894,853,736
土地	734,663,136		
建物	40,315,540		
建物減価償却累計額	-26,630,796		
工作物	1,618,222,257		
工作物減価償却累計額	-1,268,334,315		
その他	817,336		
その他減価償却累計額	-446,546		
建設仮勘定	68,919,257		
物品	24,346,778		
物品減価償却累計額	-14,484,073		
無形固定資産	51,417		
ソフトウェア	36,281		
その他	15,136		
投資その他の資産	69,300,290		
投資及び出資金	49,297,694		
有価証券	-		
出資金	3,685,491		
その他	45,612,203		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,902,850		
長期貸付金	6,645,381		
基金	7,865,353		
減債基金	-		
その他	7,865,353		
その他	-		
徴収不能引当金	-410,988		
流動資産	144,133,187		
現金預金	16,721,268		
未収金	2,323,555		
短期貸付金	-		
基金	125,248,068		
財政調整基金	17,036,873		
減債基金	108,211,195		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-159,704	純資産合計	1,470,676,523
資産合計	2,384,415,378	負債及び純資産合計	2,384,415,378

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	467,882,677
業務費用	289,273,606
人件費	99,602,987
職員給与費	81,141,856
賞与等引当金繰入額	5,828,245
退職手当引当金繰入額	5,826,748
その他	6,806,138
物件費等	178,928,991
物件費	119,693,184
維持補修費	17,514,626
減価償却費	41,721,181
その他	-
その他の業務費用	10,741,628
支払利息	2,809,745
徴収不能引当金繰入額	562,466
その他	7,369,417
移転費用	178,609,071
補助金等	52,218,544
社会保障給付	102,643,041
他会計への繰出金	20,936,538
その他	2,810,948
経常収益	25,959,750
使用料及び手数料	9,856,158
その他	16,103,592
純経常行政コスト	441,922,927
臨時損失	923,041
災害復旧事業費	252,103
資産除売却損	505,694
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	165,244
その他	-
臨時利益	12,391,635
資産売却益	512,723
その他	11,878,912
純行政コスト	430,454,333

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,454,587,316	2,336,380,126	-881,792,810
純行政コスト(△)	-430,454,332		-430,454,332
財源	420,101,204		420,101,204
税収等	268,806,958		268,806,958
国県等補助金	151,294,246		151,294,246
本年度差額	-10,353,128		-10,353,128
固定資産等の変動(内部変動)		6,172,339	-6,172,339
有形固定資産等の増加		70,258,640	-70,258,640
有形固定資産等の減少		-84,539,596	84,539,596
貸付金・基金等の増加		116,498,251	-116,498,251
貸付金・基金等の減少		-96,044,956	96,044,956
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	22,977,794	22,977,794	
その他	3,464,541	-	3,464,541
本年度純資産変動額	16,089,207	29,150,133	-13,060,926
本年度末純資産残高	1,470,676,523	2,365,530,259	-894,853,736

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	425,327,202
業務費用支出	246,661,931
人件費支出	98,985,945
物件費等支出	137,207,809
支払利息支出	2,809,745
その他の支出	7,658,432
移転費用支出	178,665,271
補助金等支出	52,274,744
社会保障給付支出	102,643,041
他会計への繰出支出	20,936,538
その他の支出	2,810,948
業務収入	433,722,147
税収等収入	268,542,916
国県等補助金収入	139,728,866
使用料及び手数料収入	9,860,807
その他の収入	15,589,558
臨時支出	252,103
災害復旧事業費支出	252,103
その他の支出	-
臨時収入	1,796,759
業務活動収支	9,939,601
【投資活動収支】	
投資活動支出	81,315,772
公共施設等整備費支出	28,039,315
基金積立金支出	34,663,749
投資及び出資金支出	3,126,230
貸付金支出	149,816
その他の支出	15,336,662
投資活動収入	58,735,673
国県等補助金収入	9,768,621
基金取崩収入	32,480,994
貸付金元金回収収入	543,276
資産売却収入	606,120
その他の収入	15,336,662
投資活動収支	-22,580,099
【財務活動収支】	
財務活動支出	81,816,199
地方債償還支出	81,491,651
その他の支出	324,548
財務活動収入	95,092,041
地方債発行収入	95,092,041
その他の収入	-
財務活動収支	13,275,842
本年度資金収支額	635,344
前年度末資金残高	6,783,621
本年度末資金残高	7,418,965
前年度末歳計外現金残高	8,952,361
本年度歳計外現金増減額	349,942
本年度末歳計外現金残高	9,302,303
本年度末現金預金残高	16,721,268

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの 取得原価
取得原価が不明なもの 再調達原価
ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

- ② 無形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの 取得原価
取得原価が不明なもの 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの 取得原価
ただし、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

- ② 出資金
ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの 出資金額
ただし、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物	3年～60年
イ 工作物	4年～75年
ウ 物品	2年～20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

- ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

- ② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

- ③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

- ④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

(リース期間実質が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等 該当事項ありません。

3. 重要な後発事象 該当事項ありません。

4. 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

① 千葉地方裁判所	医療過誤による損害賠償請求事件	200 千円
	国家賠償請求事件	32,680 千円
	国家賠償請求事件	19,294 千円
	国家賠償請求事件	1,980 千円
	国家賠償請求事件	1 千円
	国家賠償請求事件	300 千円
	境界確定等請求事件	100 千円
	国家賠償請求事件	66 千円

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

霊園事業特別会計

都市計画土地区画整理事業特別会計

市街地再開発事業特別会計

公共用地取得事業特別会計

学校給食事業特別会計

公債管理特別会計

② 一般会計等の対象範囲のうち、一般会計に含まれる介護サービス及び後期高齢者医療等に係る経費、並びに都市計画土地区画整理事業特別会計及び市街地再開発事業特別会計に含まれる宅地造成に係る経費については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	10.6%
将来負担比率	125.0%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 878,492 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 22,553,438 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和5年度予算において、財産収入として措置されている公共資産を計上しています。

イ 内訳

事業用資産	2,441,906 千円	(1,531,210 千円)
土地	2,441,906 千円	(1,531,210 千円)
インフラ資産	48,737 千円	(48,737 千円)
土地	48,737 千円	(48,737 千円)

※令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

※上記()内の価額は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額 12,024,714 千円

③ 基金借入金（繰替運用）残高

市債管理基金	16,740,000 千円
緑と水辺の基金	2,600,000 千円
美術品等取得基金	400,000 千円

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 359,531,098 千円

⑤ 地方公共団体健全化法に基づいた算定要素内容

標準財政規模	258,820,689 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	29,396,097 千円
将来負担額	1,028,556,145 千円
充当可能基金額	141,690,083 千円
特定財源見込額	149,945,942 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	449,958,988 千円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 863,742 千円

⑦ 建物のうち 2,930,108 千円は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 $\Delta 7,647,998$ 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	529,859,339 千円	522,986,050 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	154,151,507 千円	153,605,830 千円
繰越金に伴う差額	$\Delta 6,783,621$ 千円	—

公債管理特会に係る取引修正額	△79,540,514 千円	△79,540,514 千円
相殺消去に伴う差額	△8,340,091 千円	△8,340,091 千円
資金収支計算書	589,346,620 千円	588,711,275 千円

地方自治法第 233 条 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の
内訳

資金収支計算書の業務活動収支	9,939,601 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	9,768,621 千円
未収債権・未払債務の増減等	518,401 千円
減価償却費	△41,721,181 千円
徴収不能引当金の増減額	37,775 千円
投資損失引当金の増減額	11,878,912 千円
退職手当引当金の増減額	△416,265 千円
損失補償等引当金の増減額	△165,244 千円
賞与等引当金の増減額	△200,778 千円
固定資産除売却損益	7,030 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△10,353,128 千円

④ 一時借入金

一時借入金の借入はありません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は以下の通りです。

一時借入金の限度額 50,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 1 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 一千円